
リバーホールディングス社との資本業務提携について

「高度循環型社会」の実現に向けて

2019年9月3日

目次

1、高度循環型社会の実現のために	P 3
2、持続可能な開発目標 (SDGs) への対応	P 6
3、リバーホールディング社の概要	P 9
4、業務提携の目的	P11
5、取得株式数等	P15

1、高度循環型社会の実現のために

我々の果たす役割(地球環境への貢献)

- ・ 持続可能な開発目標 (SDGs) に向けた地球環境への貢献
- ・ BEST (最高の) TERRA (地球) の実現



地球

- ・ 高度循環型社会の実現
- ・ 原発廃止措置への対応
- ・ 社会資本老朽化への対応

日本

- ・ 規模型事業へのシフト (動静脈の連携)
- ・ 静脈産業の再編・統合
- ・ 革新的な解体技術の提供

ESG投資の受入

業界

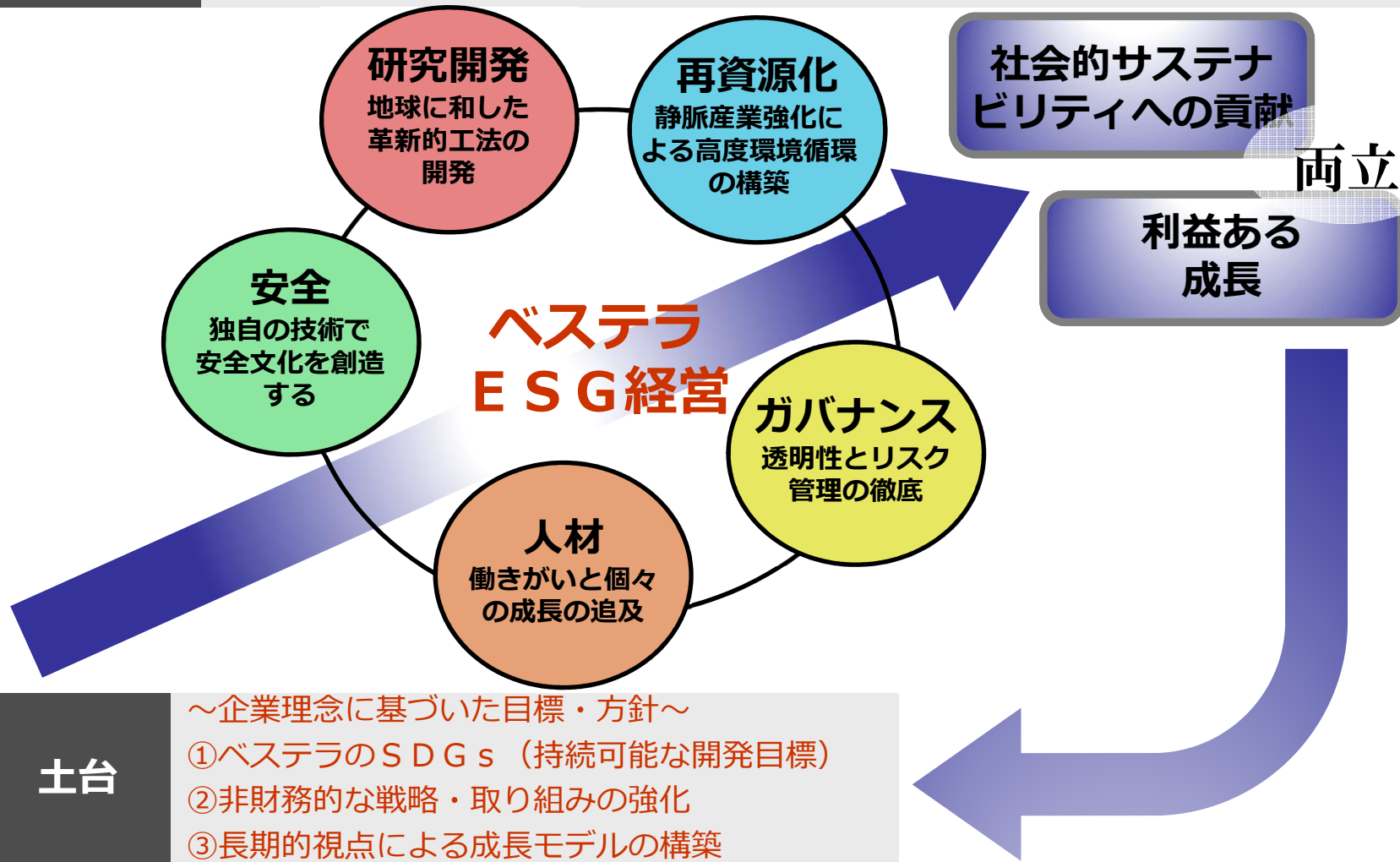
- ・ 環境関連ビジネスの連携強化
 - 解体工事業 (demolition wrecking)
 - リサイクル業 (recycling)
 - 産廃処理業 (industrial waste disposal)



ベストセラのESG経営への取り組み (競争優位を実現するビジネスモデル)

企業理念

柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します。

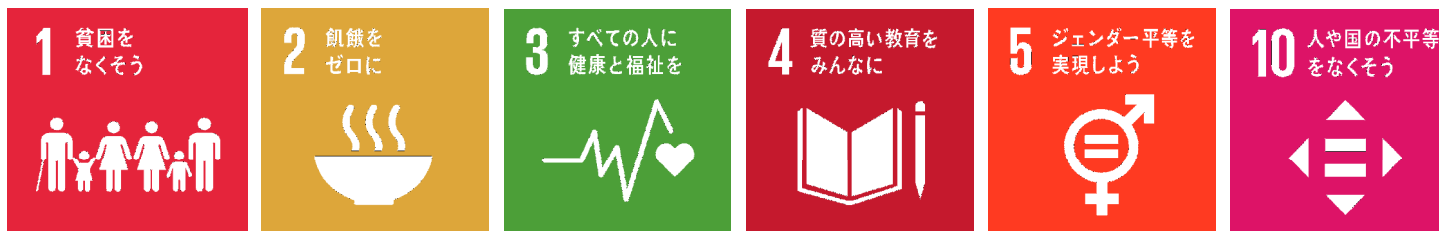


2、持続可能な開発目標(SDGs)への対応

ベストセラのSDGs(持続可能社会に向けた17の目標)



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



1 働きがいのある職場環境を整備します。

- ①社員一人ひとりが未来にやりがいと誇りを持てる会社を目指します。
- ②多様性を尊重し、社会保障等の環境の充実を図ります。
- ③能力を最大限発揮できる平等な教育環境の整備を進めます。



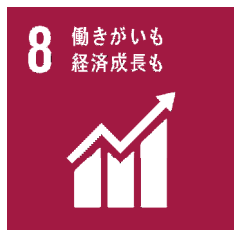
2 革新的な解体技術の提供により地球環境に貢献します。

- ①老朽化した社会インフラに対して革新的な解体技術を提供します。
- ②低炭素社会に向けて、安心・安全な解体技術を提供し、地球環境に貢献します。
- ③3D技術の活用により、解体のプロとして高い解体技術を提供します。

ベストセラのSDGs(持続可能社会に向けた17の目標)



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



3

高度循環型社会を実現し、持続可能な社会の構築に貢献します。

- ①有害物、汚染物質の適切な廃棄、無害化技術を提供します。
- ②高付加価値の循環ビジネスを構築し、高いレベルの生産性向上を目指します。
- ③地域社会との共存による、未来の地域環境の発展に寄与します。



4

持続可能（高度循環型）社会構築に向けたパートナーシップ

- ①あらゆる垣根を越えた高い目標の未来型パートナーシップ構築を目指します。
- ②公平、公正な企業間パートナーシップの推進を目指します。
- ③高度循環型社会に新たな技術、知識、知見を提供し目標達成を目指します。

3、リバーホールディング社の概要

概要 (企業情報等)

■リバーホールディングス社の概要

名 称	リバーホールディングス株式会社
事業内容	グループ事業の統括（事業会社 10社） 金属リサイクル事業、家電リサイクル事業、自動車リサイクル事業、産業廃棄物処理事業等
所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号東京サンケイビル15階
設立	2007年7月（1904年創業）
純資産	14,450百万円（2018年6月現在）
代表取締役	代表取締役会長・CEO 鈴木孝雄 代表取締役社長・COO 松岡直人
連結従業員数	726名（正社員609名/臨時従業員117名）（2018年12月31日現在）



リバーホールディングス

- ✓ 110年超の歴史を持つ日本を代表するマテリアルリサイクラー
- ✓ 海外と比較して国内のリサイクラーは小規模事業者が多いため日本の静脈メジャーを目指し、業界再編・統合を積極的に推進

ススト7 SUZUTOKU	鈴木徳	NNY SINCE 1989	NNY
MR メタルリサイクル	メタルリサイクル		イツモ
NDY CORP 中田屋株式会社	中田屋	株式会社 新生	新生
SMC サニーメタル株式会社	サニーメタル	HIDAKA SUZUTOKU (Thailand)	
PMC PHOENIX METAL CORP	フェニックスメタル	MAJOR VENOUS JAPAN 30年 - Group - History	メジャーヴィーナス・ジャパン



4、業務提携の目的

目指す姿 環境サプライチェーン(プラットフォーム)の構築

目標

環境サプライチェーンの構築「静脈産業」のプラットフォーム創出に向けて
分散型事業である日本の静脈産業は、規模型事業へとシフトしていくことにより、産業自体の優位性向上につながり、高度循環型社会の実現に資するものと考えます。両社の資本関係を含む連携により「静脈産業」のプラットフォームを創出します。さらに小規模事業者のプラットフォーム参画を呼びかけ、日本発の静脈メジャーの誕生を目指します。

現状認識

「動脈産業」と「静脈産業」

製造業など製品を生み出す「動脈産業」に対し、解体工事等により発生する不要物や使用済製品を回収し、処理・再生・再利用する産業を「静脈産業」と、血液の循環に例えて称されています。これからの社会において、静脈産業の重要な役割である廃棄物の再資源化は、ますます不可欠な取り組みとなります。

課題

「静脈産業」が直面する課題

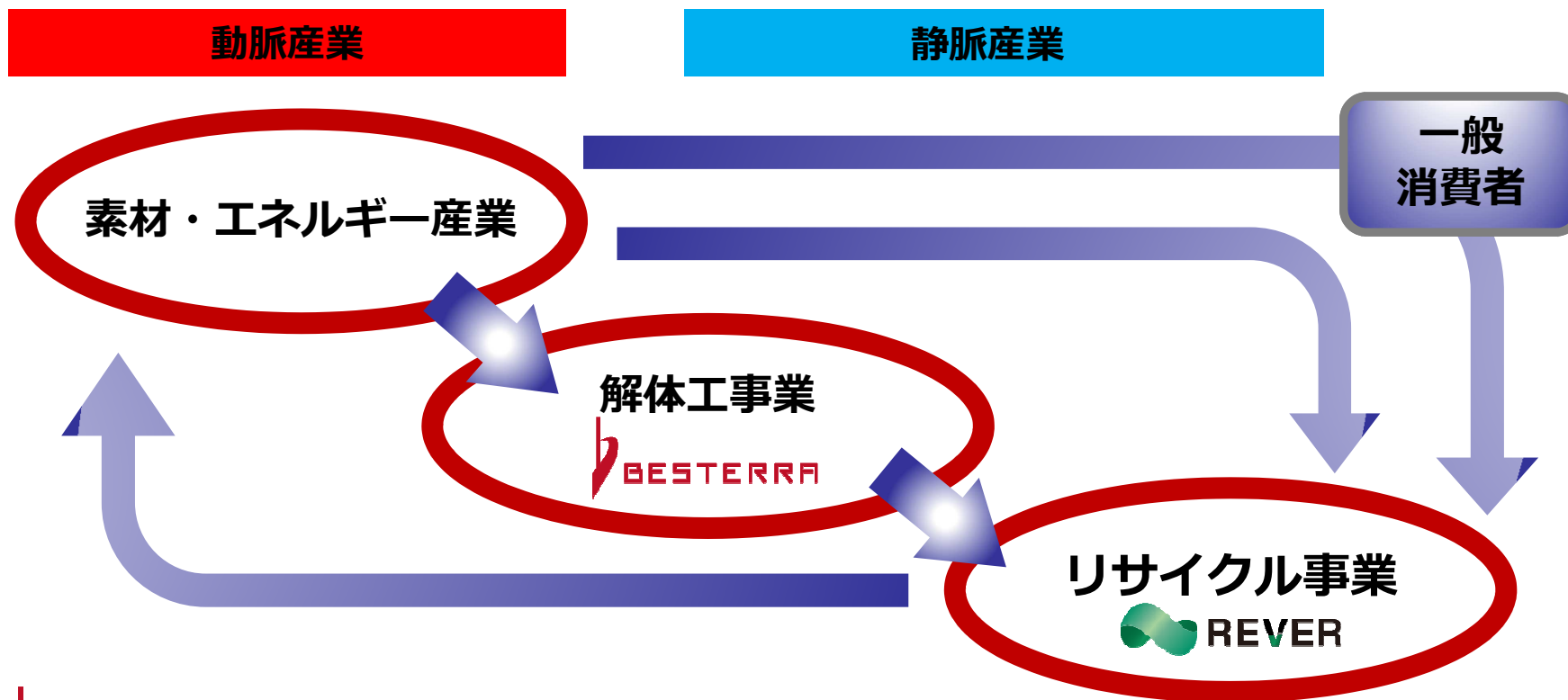
使用済資源を再利用し、リサイクルする「高度循環型社会」を実現するには、「静脈産業」の発展が欠かせませんが、国内では以下のような課題に直面しています。

- ・ 静脈産業市場では、中小規模事業者が多いため、過当競争が生じている。
- ・ 動静脈産業が連携できておらず、資源循環の環が形成されにくい。
- ・ 欧米では事業者の大規模化が進む一方、日本の静脈産業は国際競争力がない。

両社の役割 環境サプライチェーンにおける役割

目的

「動脈産業」と「静脈産業」の接点としての役割を果たします
ベストセラは動脈産業「電力・製鉄・石油化学等」と静脈産業「スクラップ・産業廃棄物等」の中間に位置する事業「解体工事業」を主な事業としており、リバーホールディングスグループは静脈産業「スクラップ・産業廃棄物等」の中間処理を主な事業としております。今後、マーケットの拡大が予想されている社会インフラの老朽化への対応も含めて、両社は動脈産業と静脈産業を連携させる役割を果たし、高度循環型社会において欠かすことの出来ないポジショニングを新たに構築します。



提携効果 プラント解体工事業での連携効果

1

顧客企業への提案力向上、顧客企業情報の共有化

当社のプラント解体工事技術とリバーホールディングスのリサイクル技術を協力して顧客企業へ提供します。安全かつ効率的な解体工事と適切かつ環境認識の高いリサイクル技術を顧客企業へ提案することにより、**ワンストップサービス**の充実が図られます。特に**環境対策工事の受注拡大**に繋げていきます。

また、当社の工事の発注元は日本の基幹産業が多く、今後、環境を重視した経営をより強く求められることが想定され、当社が**環境に配慮した提案力**を強化することにより、より多くの顧客の要望に応えることが可能になります。

2

事業規模追求による発言力（スケールメリット）の向上

鉄スクラップ等の有価物の価格は、スクラップ市場があるものの、電炉メーカーも含め小規模の企業が多いため、規模の拡大を図ることによりスケールメリットの向上を図ります。

将来的に静脈産業全体の発言力、規模のメリットを活かした市場相場の適正化を図ることを目指します。さらに、静脈産業自体の規模のメリットを活かし、解体工事自体の品質、安全性、対価等の向上を目指します。

5、取得株式数等

取得株式数と取得価額

■ リバーホールディングス社の大株主の状況

	所有株式数 (本件実施後)	割合	所有株式数 (2019年7月現在)	割合
ベステラ株式会社	2,500,000株	14.59%	–	–%
株式会社 I N C J	–	–%	7,700,000株	44.96%
従業員持株会	1,706,450株	9.96%	1,706,450株	9.96%
鈴木 徹	1,050,000株	6.13%	1,050,000株	6.13%
その他株主	11,870,050株	69.32%	6,670,050株	38.95%
合 計	17,126,500株	100.0%	17,126,500株	100.0%

当社は株式会社 I N C J の保有するリバーHD社の株式2,500,000株を取得
(発行済株式総数に対する所有割合14.59% 取得価額2,480,000千円)

本件実施に伴い、リバーHD社の議決権保有比率10%以上を保有する見通しであることから
当社はリバーHD社の主要株主（第1位）に該当する予定であります。

本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベステラ株式会社



